

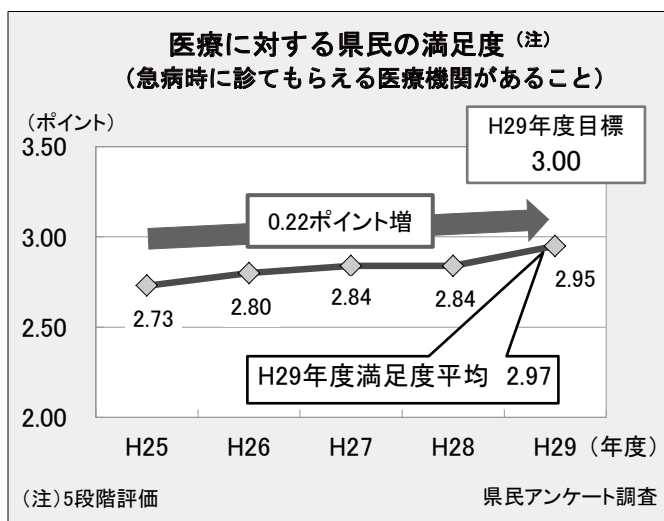
2 地域医療・介護・福祉の取組の推進

目指す姿

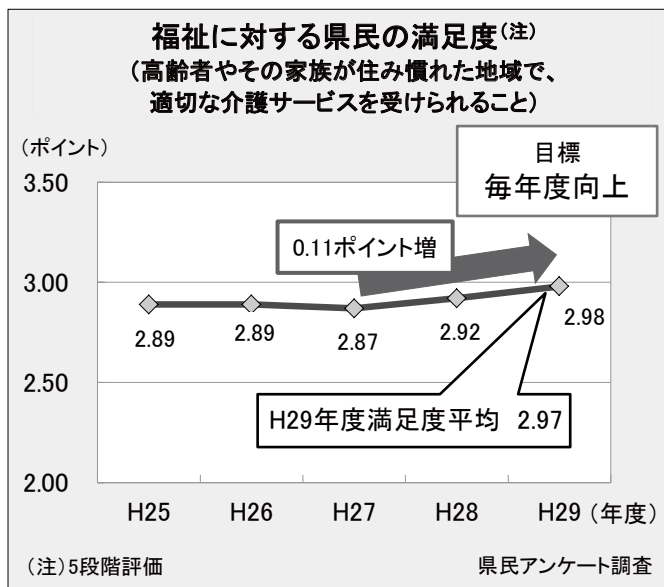
将来にわたり適切な医療・介護を受けられるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を整備するとともに、地域包括ケアシステムを構築し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進します。
また、高齢者や障害者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる地域づくりを目指します。

主担当部局(長)名
福祉医療部長兼医療政策局長 林 修一郎
医療・介護保険局長 西川 浩至

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

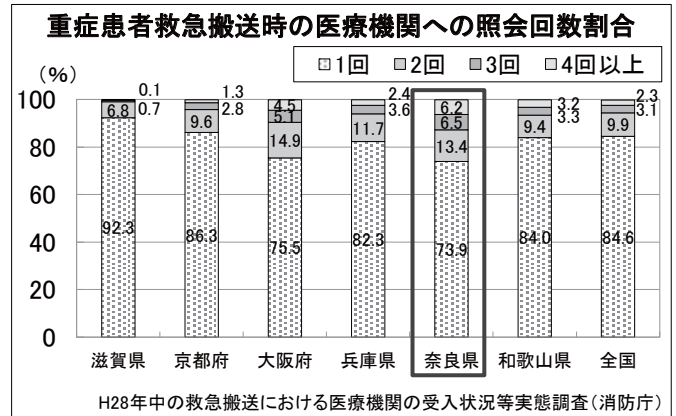
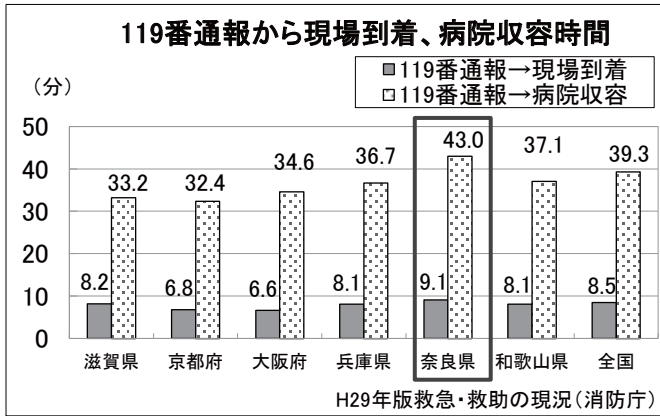


目標	平成29年度までに、県民アンケート調査(H25年度)で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・急病時に診てもらえる医療機関があること(2.73ポイント→3.00ポイント)
成果	救急電話相談(#7119,#8000)、小児二次輪番病院及び一次応急診療所の広域運営に対する支援を継続して実施したこと等により、医療に対する県民の満足度は上昇しており、平成29年度の満足度は2.95ポイントとなったものの、平成29年度目標の3.00ポイントの達成には至りませんでした。



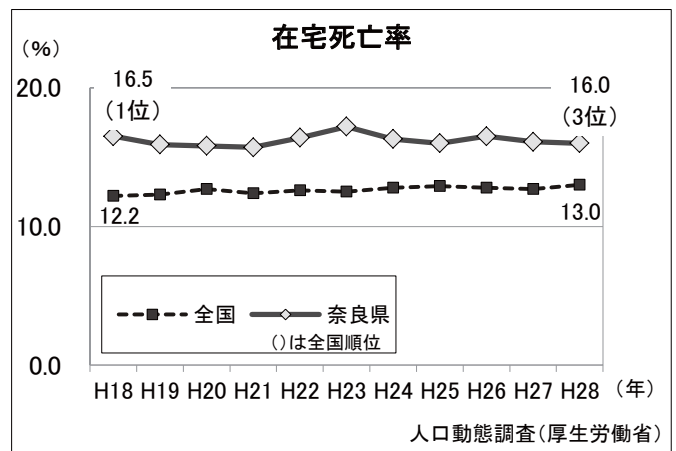
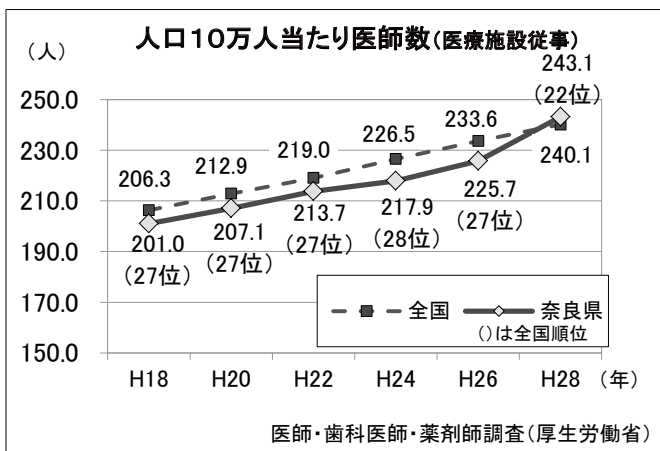
目標	県民アンケート調査(H27年度)で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。 ・高齢者やその家族が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを受けられること(2.87ポイント→毎年度向上)
成果	居宅サービス等を充実したことや、地域包括ケアシステムの構築を推進したこと等により、介護サービスについての県民の満足度は上昇しており、平成29年度の満足度は、2.98ポイントに向上しました。

2. 現状分析



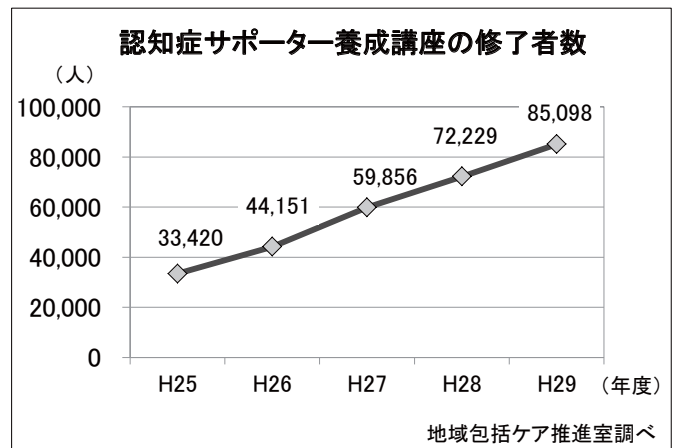
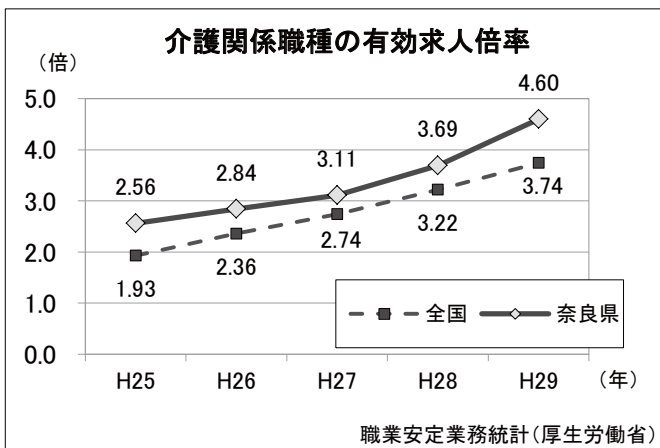
119番通報から病院収容までの所要時間は、近畿圏内では最長で、全国平均と比べても長い状況です。(→戦略1,2)

重症患者救急搬送時の受け入れ先決定までの医療機関への照会回数が多く、搬送時間が全国平均より長い状況です。(→戦略2)



平成26年まで全国平均を下まわる水準で推移していましたが、総合的な医師確保対策により、平成28年は全国平均を上まわりました。(→戦略3)

在宅死亡率は、平成18年と比べて0.5ポイント低下しましたが、全国平均と比較すると高水準で推移しています。(→戦略5)



介護関係職種の有効求人倍率は、平成25年と比べて2.04ポイント上昇し、全国平均を上回る水準が続いています。(→戦略7)

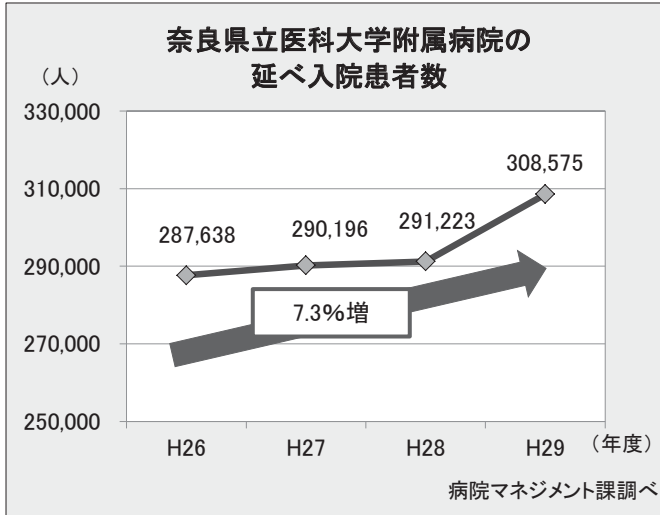
認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を地域で温かく見守り、支える認知症サポーター養成講座の修了者数は、平成28年度から12,869人増加し、平成29年度は85,098人となりました。(→戦略5)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 高度医療の需要に対応できる提供体制を構築します。

主担当課(長)名 病院マネジメント課長 西野 浩行

戦略目標 ①平成30年度までに、高度医療拠点病院にふさわしい施設・機器を整備します。



目標 平成30年度までに、高度医療拠点病院にふさわしい施設・機器を整備します。

成果

・奈良県立医科大学附属病院新病棟(E病棟)が平成28年10月に全面オープンし、がん患者への最先端医療や総合周産期母子医療センター等の機能強化、進歩する先端医療に対応可能な手術室の整備等が行われたことにより、平成29年度の奈良県立医科大学附属病院の延べ入院患者数が増加しました。
 ・奈良県総合医療センターの建替整備を進め、平成29年12月に建築・造成工事が完了しました。

主な取組指標等

北和地域の高度医療拠点病院として奈良県総合医療センターを整備(①)		
奈良県総合医療センターの延べ患者数		
338,076人 (H24年度)	↗ 7.3%	362,902人 (H29年度)

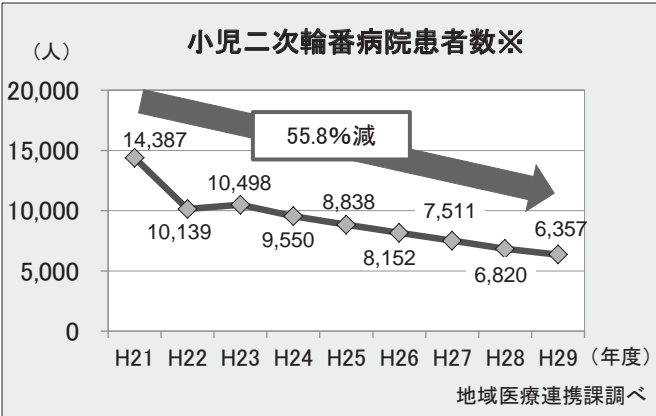
運動普及の推進(③)		
奈良県総合医療センターの延べ入院患者数		
114,894人 (H24年度)	↗ 20.6%	138,515人 (H29年度)

中南和地域の高度医療拠点病院として奈良県立医科大学附属病院を整備(①)		
奈良県立医科大学附属病院の延べ患者数		
796,915人 (H24年度)	↗ 8.8%	866,732人 (H29年度)

数値で表せない成果

北和地域の高度医療拠点となる、新しい奈良県総合医療センターが、平成30年5月1日に移転オープンしました。(①)

戦略目標	①平成29年度までに、救急度の高い患者(心肺停止・脳卒中/急性心筋梗塞・重症外傷等の重篤疾患)の受入先確保に要する病院照会回数が4回以上の割合を半減します。(H23年度:13.2%) ②平成29年度までに、小児の一次救急医療体制を県内全ての市町村で確保します。(広域連携による整備を含む)(H24年度:32市町村) ③平成30年度までに、24時間365日の救急搬送受入を可能とするER型救急医療体制を北和地域と中南和地域において構築します。
------	--



※は数値の低い方が良くなる指標

目標	平成29年度までに、小児の一次救急医療体制を県内全ての市町村で確保します。(広域連携による整備を含む)(H24年度:32市町村)
成果	平成21年度から相談時間を拡大(休日準夜帯のみから深夜帯を含めた毎日に拡大)していることも救急電話相談(#8000)を周知したことにより、保護者の不安解消や適正受診に一定の効果があり、平成29年度の小児二次輪番病院患者数は、平成21年度と比較して55.8%減少しました。

主な取組指標等

重症疾患について「断らない救命救急」体制の整備(①,②,③)		
救命救急センターにおける救急患者の受入率		
86.3% (H23年)	↑ 7.1 ポイント	93.4% (H28年)

救急安心センター(#7119)の運営(①,②)		
救急相談窓口「奈良県救急安心センター(#7119)」の相談件数		
23,209件 (H24年度)	↑ 2.8倍	65,317件 (H29年度)

こども救急電話相談(#8000)の運営(③)		
こども救急相談窓口「こども救急電話相談(#8000)」の相談件数		
18,654件 (H24年度)	↑ 20.9%	22,545件 (H29年度)

ER型救急医療体制の構築(③)		
県総合医療センターの救急車搬送受入件数 (H27年7月よりER型救急医療体制)		
2,766件 (H24年度)	↑ 83.7%	5,082件 (H29年度)

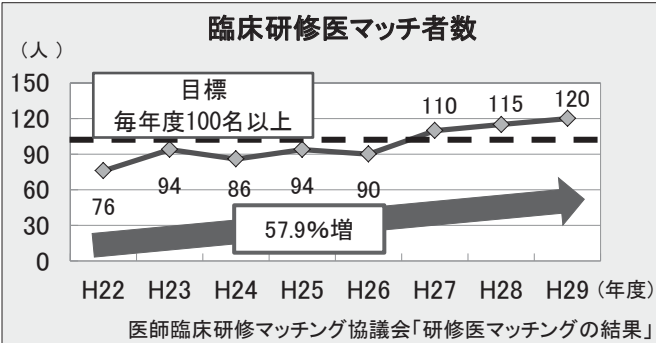
ER型救急医療体制の構築(③)		
奈良県立医科大学附属病院の救急車搬送受入件数 (H27年9月よりER型救急医療体制)		
3,217件 (H24年度)	↑ 57.6%	5,069件 (H29年度)

ER型救急医療体制の構築(③)		
救急度の高い患者の受入先確保に要する病院照会回数が4回以上の割合※		
11.4% (H23年)	↑ 5.2 ポイント	6.2% (H28年)

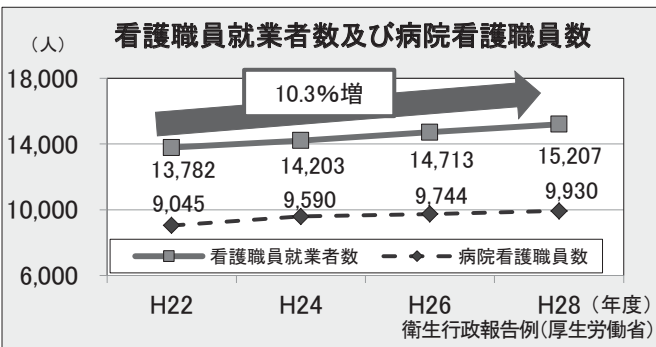
周産期母子医療センターの充実(②)		
産科担当医等に分娩手当等を支給した医療機関数 (NICU新生児科医の処遇改善、分娩手当の支給等)		
23機関 (H24年度)	↑ 8.7%	25機関 (H29年度)

※は数値の低い方が良くなる指標

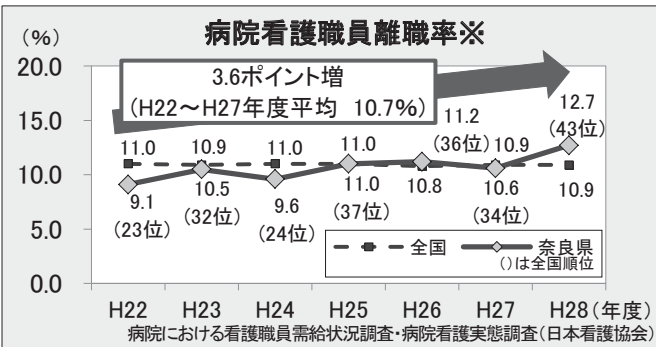
戦略目標	①平成30年度までに、医師不足の診療科(産科・麻酔科・小児科・総合診療科)、救命救急センター及びへき地に勤務する医師の育成・偏在解消のため、奨学金制度による配置医師数を大幅に増加させます。(H28年度:13名) ②平成31年度まで、県内医療機関の臨床研修医のマッチング者数を毎年度100名以上確保できるよう支援します。 ③看護師の養成・定着を促進し、看護の質の向上を図り、看護師不足の状況改善を図ります。
------	--



目標	平成31年度まで、県内医療機関の臨床研修医のマッチ者数を毎年度100名以上確保できるよう支援します。
成果	県と県内臨床研修病院(全9病院)が連携して臨床研修医の確保に取り組んだ結果、平成29年度の臨床研修医マッチ者数は120名と、奈良県立医科大学の学年定員を上回る状況となっており、毎年度100名以上の目標を達成しました。



目標	看護師の養成・定着を促進し、看護の質の向上を図り、看護師不足の状況改善を図ります。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の増加、離職率の低下、復職者の増加の3つの観点から、新人看護職員卒後研修事業や看護職員資質向上推進事業等、看護職員確保対策に取り組んだこと等により、看護職員就業者数は平成22年度以降、継続して増加しています。 ・病院看護職員離職率は、平成28年度は上昇していますが、平成22年度から平成28年度の平均では、全国平均程度で推移しています。病院看護職員数も増加し続けていることから、転職等を行いながらキャリアを継続していることが推測できます。



※は数値の低い方が良くなる指標

主な取組指標等

医師・看護師の確保・養成支援・定着促進(③)		
新人看護職員研修事業補助金交付病院数		
20病院 (H24年度)	↗ 40.0%	28病院 (H29年度)

医師・看護師の確保・養成支援・定着促進(③)		
県内の認定看護師数[累計]		
119人 (H24年度)	↗ 79人	198人 (H29年度)

安定的な医師配置システムの運営(①)		
医師配置システムによる医師配置者数		
6人 (H24年度)	↗ 4.2倍	25人 (H29年度)

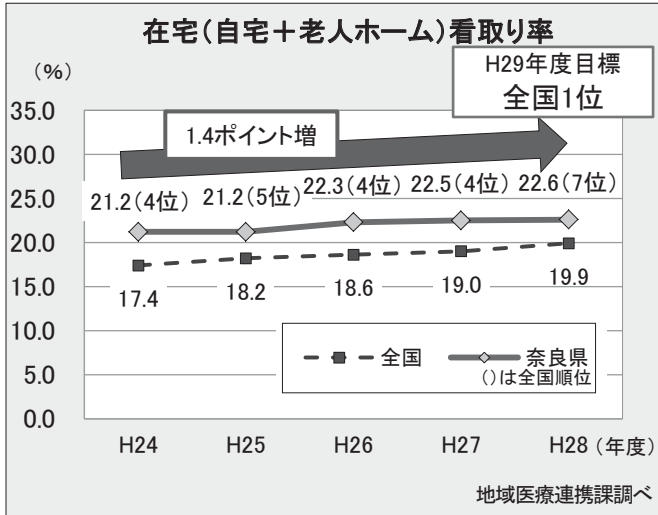
安定的な医師配置システムの運営(①)		
県内医療機関等を選択した奈良県立医科大学の卒業生数		
88人 (H24年度)	↗ 29.5%	114人 (H29年度)

へき地を支える医師の確保(①)		
医師確保修学資金貸与者数		
79人 (H24年度)	↗ 26.6%	100人 (H29年度)

戦略4 地域の医療機関による連携体制及び医療・介護サービスの需要に対応できる地域医療提供体制を構築します。

主担当課(長)名 地域医療連携課長 通山 雅司

戦略目標	<p>①平成30年度までに、医療介護連携ネットワークシステムを県内で一部試行させます。</p> <p>②平成29年度までに、地域ごとに多職種が連携して在宅医療提供体制を構築する取組を進め、在宅(自宅+老人ホーム)看取り率で全国1位を目指します。(H27年度:全国4位)</p> <p>③平成29年度までに、南和地域の3つの公立病院を、急性期・回復期を担う1つの病院と慢性期を担う2つの病院に役割を分担して、新しい組み合わせの3つの病院に再編整備します。</p>
------	--



目標	平成29年度までに、地域ごとに多職種が連携して在宅医療提供体制を構築する取組を進め、在宅(自宅+老人ホーム)看取り率で全国1位を目指します。(H27年度:全国4位)
成果	医療と介護が連携を図り病院から地域へシームレスな在宅移行ができるよう、入退院調整ルールの策定を推進するとともに、地域における在宅医療体制構築への取組支援を行ったことにより、在宅(自宅+老人ホーム)看取り率(全死亡者数における在宅での死亡者の割合)は上昇しているものの、平成29年度目標の全国1位の達成には至りませんでした。

主な取組指標等

地域における病病連携や病診連携の推進(①,②)	地域における病病連携や病診連携の推進(①,②)	南和地域の医療提供体制の再構築(③)
県と病院・診療所の協働実施による虚血性心疾患地域連携パスの参加診療所数	県と病院・診療所の協働実施による脳卒中地域連携パスの参加病院数(H22年度以前から病院独自により実施)	南奈良総合医療センターの救急車搬送受入件数(H24年度は、再編前の3病院の合計数)
130診療所 (H24年度) → 137診療所 (H29年度) 5.4%	39病院 (H24年度) → 45病院 (H29年度) 15.4%	2,094件 (H24年度) → 3,677件 (H29年度) 75.6%

数値で表せない成果

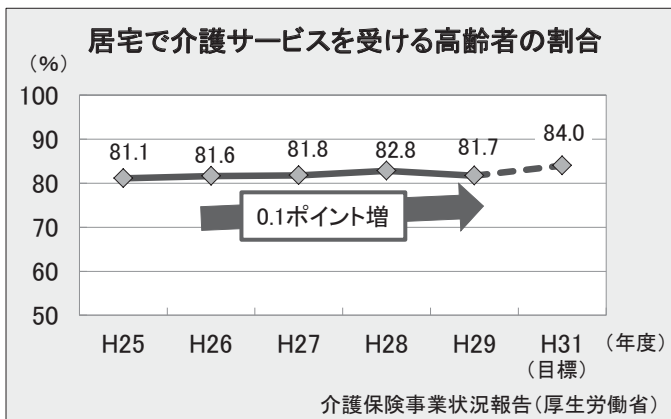
医療介護連携ネットワークシステムの平成30年度中の試行導入に向けて、モデル地区の宇陀地域において、システム仕様書の策定や運営協議会の設立等、システムの構築と運用開始に向けた取組を進めました。(①,②)

医療事故情報の収集・分析・情報共有のため、平成29年4月に奈良県医療安全推進センターを立ち上げ、10月から医療安全文化の醸成、医療の質の向上を目指した講演会の実施や医療機関や関係団体間での情報の共有等の活動を始めました。(平成30年度 引き続き医療機関や関係団体にセンターへの参加を呼びかけ)(①)

戦略5 高齢者が生きがいを持って安心して暮らすことができるよう、介護保険制度の着実な運営、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

主担当課(長)名 介護保険課長 筒井 昭彦

戦略目標	①平成31年度までに、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を84%まで上げることを目指します。(H26年度:81.6%) ②平成31年度までに、特別養護老人ホームの定員数を7,440人、介護老人保健施設の定員数を5,090人にすることを目指します。(H27年度:特養6,491人、老健4,473人) ③平成31年度までに、運動習慣者の割合50%以上を目指します。(H26年度:43.6%)
------	---



目標	平成31年度までに、居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を84%まで上げることを目指します。(H26年度:81.6%)
成果	居宅サービス事務所や地域密着型サービス事業所の整備等を行いました。施設サービス利用者の伸びが居宅サービス利用者の伸びを上回ったため、平成29年度の居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、前年度と比べて1.1ポイント低下しました。

主な取組指標等

介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保(②) 訪問看護ステーションの設置数 82事業所 (H24年度) → 127事業所 (H29年度) 54.9%	介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保(②) 特別養護老人ホームの定員 5,780人 (H24年度) → 6,755人 (H29年度) 16.9%	介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保(②) 介護老人保健施設の定員 3,803人 (H24年度) → 4,665人 (H29年度) 22.7%
介護保険制度の着実な運営・介護人材の確保(②) 無料職業紹介による福祉・介護職への就職者数 392人 (H24年度) → 245人 (H29年度) 37.5%	地域包括ケアシステムの構築(①) 認知症初期集中支援チーム設置市町村数[累計] 1市町村 (H26年度) → 21市町村 (H29年度) 20市町村	高齢者の生きがいづくりの推進(③) 運動習慣者の割合 36.3% (H24年度) → 45.6% (H29年度) 9.3ポイント

数値で表せない成果

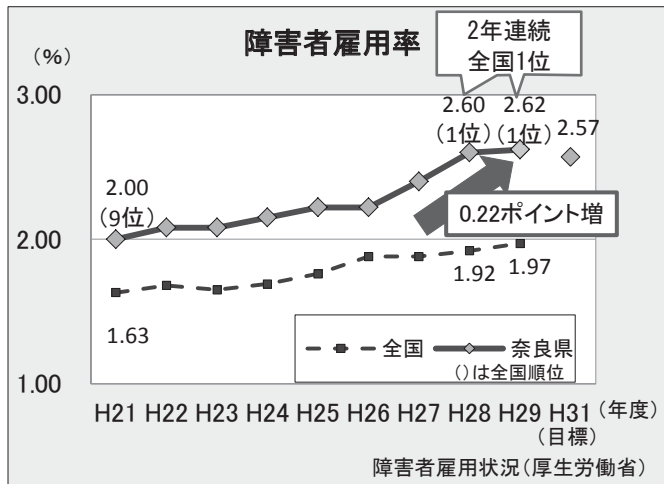
住民が主体的に運営する通いの場づくりを通じて、介護予防に資する体操等の取組を各地域で充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に必要な地域のつながりと互助による支え合いの仕組みづくりを進めました。(①,③)

高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」「発表の場」である「ならシニア元気フェスタ」の競技を4種目拡充して開催しました。(平成29年5月)(③)

戦略6 障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会の実現のため、障害者の雇用促進、社会参加の促進等に取り組みます。

主担当課(長)名 障害福祉課長 石原 昌伸

戦略目標	①平成31年度までに、障害者雇用率2.57%(H27年度:2.40%)、平均工賃月額20,000円(H25年度:13,856円)を目指します。 ②平成31年度までに、障害者のグループホームの定員数1,355人を目指します。(H25年度:743人) ③平成31年度までに、23,500人の「まほろば『あいサポーター』」養成を目指します。(H25年度:2,951人)
------	---



目標	平成31年度までに、障害者雇用率2.57%(H27年度:2.40%)、平均工賃月額20,000円(H25年度:13,856円)を目指します。
成果	県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、職場実習先の拡大や企業の人事担当者を対象としたセミナーの開催等、官民挙げて就労支援に取り組んだこと等により、障害者雇用率は年々上昇しており、平成29年度は2.62%で、2年連続で全国1位となり、平成31年度までに2.57%の目標を達成しました。

主な取組指標等

障害者の雇用促進(①) 障害者施設(就労継続支援B型)の平均月額工賃 13,305円 (H24年度) → 15,410円 (H29年度) 15.8%	障害者の社会参加の促進(①,③) 駅構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数[累計] 55カ所 (H24年度) → 61カ所 (H29年度) 6カ所	障害者の社会参加の促進(①,③) 「まほろば『あいサポーター』」養成数[累計] 2,951人 (H25年度) → 19,518人 (H29年度) 16,567人
障害者の住まいの充実(②) 障害者グループホームの定員数 684人 (H24年度) → 1,104人 (H29年度) 61.4%	障害者と家族を支える相談体制の充実(③) 障害者相談支援従事者研修課程修了者数[累計] 1,280人 (H24年度) → 2,692人 (H29年度) 1,412人	療育体制の充実・強化(③) 難聴児の補聴器購入助成件数 19件 (H25年度) → 16件 (H29年度) 15.8%

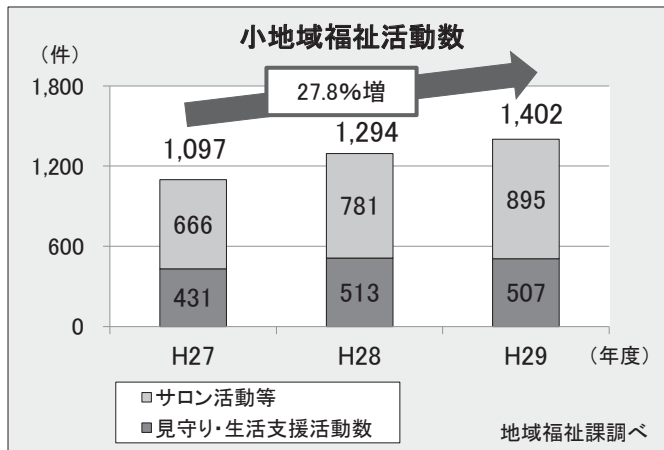
数値で表せない成果

県と奈良労働局が共同で設立・運営している「障害者はたらく応援団なら」において、各界のトップの方々とのトップフォーラムや意見交換会・セミナーの開催、障害者雇用促進ジャーナルの発行、各企業等における職場実習の受入等に官民を挙げて取り組みました。(①)

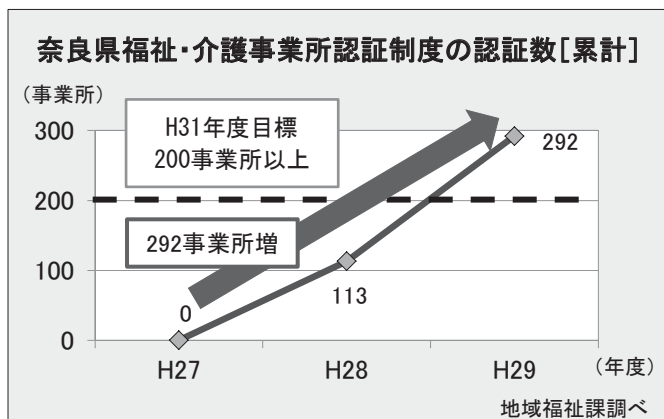
「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」等に基づき、障害を理由とした不利益な取扱いの防止や合理的な配慮についての理解促進や啓発を推進するため、各種パンフレットを作成しました。(③)

「障害のある人とない人の絆を強く」をテーマに、全国障害者芸術・文化祭と国民文化祭を全国で初めて一体開催しました。(平成30年度 全国障害者芸術・文化祭と国民文化祭のレガシーを継承し、障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開)(③)

戦略目標	①平成31年度までに、小さな拠点モデル地区でのサロン参加登録者の割合を地域の高齢者数の30%以上にします。(H27年度:登録者数0) ②平成31年度までに、事業所支援を行うなどして、奈良県福祉・介護事業所認証制度の認証数を200事業所以上にします。(H27年度:認証事業所数0)
------	--



目標	平成31年度までに、小さな拠点モデル地区でのサロン参加登録者の割合を地域の高齢者数の30%以上にします。(H27年度:登録者数0)
成果	小さな拠点モデル事業の取組を推進するとともに、自治会や地域住民による小地域福祉活動(サロン活動、見守り・生活支援活動等)の普及に取り組んだこと等により、平成29年度の小地域福祉活動数は1,402件に増加しました。



目標	平成31年度までに、事業所支援を行うなどして、奈良県福祉・介護事業所認証制度の認証数を200事業所以上にします。(H27年度:認証事業所数0)
成果	求職者が安心して就職できるようにするため、福祉・介護事業所認証制度を運用し、事業所に対して認証取得に向けた支援を実施したことにより、平成29年度は新たに39法人、179事業所を認証し、平成29年度末までの認証数は、50法人、292事業所となり、平成31年度までに200事業所以上の目標を達成しました。

主な取組指標等

「支え合い」活動の推進(①)		
市町村地域福祉計画の策定件数 [累計]		
11市町村 (H25年度)	 8 市町村	19市町村 (H29年度)

数値で表せない成果

地域支え合い活動への支援として、小さな拠点モデル事業を進めるとともに、地域住民の困りごとに対応するコミュニティソーシャルワーカーの養成や配置促進に向けて取り組みました。(①)

高校生向けタブロイド版啓発紙の発行、大学生と福祉事業所の若手職員等との交流を図る「大学キャラバン」の実施、高校生以上を対象とした職場体験等、若年層に向けた福祉・介護の仕事の魅力を伝えるプロモーションの充実に取り組みました。(平成30年度 中学1年生を対象に啓発紙を作成予定)(②)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

<政策目標達成に向けた主な進捗状況>

居宅サービス等を充実したことや、地域包括ケアシステムの構築を推進したこと等により、介護サービスについての県民の満足度は上昇しており、平成29年度の満足度は、2.98ポイントに向上しました。

<戦略目標達成に向けた主な進捗状況>

求職者が安心して就職できるようにするため、福祉・介護事業所認証制度を運用し、事業所に対して認証取得に向けた支援を実施したことにより、平成29年度は新たに39法人、179事業所を認証し、平成29年度末までの認証数は、50法人、292事業所となり、平成31年度までに200事業所以上の目標を達成しました。

<奈良県の持っている強み>

- 1 福祉・介護事業所認証制度の運用開始
- 2 障害者雇用率が全国1位(奈良県2.62%、全国平均1.97%)
- 3 北和・中和・南和地域における高度医療拠点病院の運営
- 4 ドクターヘリの共同利用について和歌山県、関西広域連合、三重県と協定を締結し、救急患者搬送体制を充実するとともに、奈良県ドクターヘリを運航
- 5 「奈良モデル」に基づく県の市町村支援の取組

<奈良県の抱えている弱み>

- 6 市町村の地域福祉計画策定率が全国平均に比して非常に低い
- 7 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足
- 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より速いスピードで高齢化率が進行
- 9 県内の訪問看護ステーションの平均従業員数が6人弱であり、小規模事業所が多く経営基盤が脆弱
- 10 女性の健康寿命は全国18位(H28年)と男性に比べると低位
- 11 全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い
- 12 大病院が少なく、中規模の病院が多いため、医師が散在。また、診療科間、地域間で医師が偏在。

<奈良県への追い風>

- a 「我が事・丸ごと」の地域づくり等、地域共生社会の実現に向けた国による取組の推進
- b 障害者差別解消法が施行
- c 自宅での介護について県民ニーズが高い
- d 高度医療技術の向上
- e 医療機関の機能分化を促進する診療報酬体系
- f 医療機関関係者の地域医療への理解の醸成
- g 地域における医療・介護の総合的な確保を図るための改革(医療法の改正)

<奈良県への向かい風>

- h 地域の絆の弱体化により、地域の福祉課題解決能力が低下
- i 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い
- j 急速に進む少子化・高齢化と人口減少の社会
- k 医師、看護師不足感が強い

<<強みで追い風を活かす課題>>

- [重要課題] 障害者雇用の拡大(2,b)
- [重要課題] 地域医療構想実現に向けた取組の推進(3,4,d,e,f,g)

<<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>>

- [重要課題] 地域福祉を推進する県域ネットワークの構築(6,a)
- [重要課題] 地域包括ケアシステムの構築(8,9,10,c)
- [重要課題] 医師の適正配置による地域医療の最適化(12,f)
・看護師養成への支援と定着への取組(9,c)

<<強みで向かい風を克服する課題>>

- ・福祉・介護事業所認証制度の普及推進(1,h)
- ・生活困窮者等への自立支援の充実(5,h)

<<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>>

- [重要課題] 福祉・介護人材の確保(7,i)
- [重要課題] 救急患者の受入率の向上(11,12,k)
・医療機能の分化・連携の促進(12,j)
・医師の不足する診療科における医師の確保や育成(12,k)
・高齢者の生きがいづくり(8,h,j)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
福祉・介護人材の確保(戦略7)	不足する福祉・介護人材の確保に向け、きめ細かな職業相談・職業紹介等の就職支援を実施するため、福祉人材センターとハローワークとの連携事業を実施し、求職者情報の共有や周知広報等の相互協力等、求人・求職のマッチング機能を強化することとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
障害者雇用の拡大(戦略6)	精神障害者が雇用義務の対象とされ、法定雇用率が引き上げられたことから、「障害者はたらく応援団なら」との連携による雇用促進・職場定着を目的としたセミナーの開催や精神・発達障害者を雇用する企業へのサポートのほか、障害者の雇用拡大に直接的に寄与する特例子会社の設立・運営を支援します。
地域医療構想実現に向けた取組の推進(戦略4,5)	・今後更なる高齢化の進展や人口が減少する中で、医療需要の変化に対し、効率的で質の高い医療提供体制を確保するために、医療機能の分化・連携を推進するとともに、地域の実情に応じた在宅医療・介護サービスの充実を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指します。 ・医療事故事例の収集・分析・情報共有を進め、より安全な医療が提供される体制づくりを目指します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
地域福祉を推進する県域ネットワークの構築(戦略7)	県と県社会福祉協議会が協働して、コミュニティソーシャルワーカーを育成するとともに、県がコーディネーター役となって、県社会福祉協議会を核とした県域の支援ネットワークを構築します。
地域包括ケアシステムの構築(戦略5)	・市町村担当課及び地域包括支援センターを中心に、地区医師会や保健所の協力のもと、様々な関係機関と連携体制を構築し、高齢者の在宅生活に必要な医療・介護・生活支援サービス等の提供体制の充実を図るとともに、地域で認知症の人とその家族を支える仕組みづくりを進めます。 ・退院調整ルールの内容内全ての市町村での策定を目指すとともに、地域づくりによる介護予防推進等のモデル事業により得たノウハウを県内市町村に展開します。
医師の適正配置による地域医療の最適化(戦略3)	県立医大医師派遣センターを運営する奈良県立医科大学と連携し、地域の実情に応じた派遣を行うことで、医師の適正配置を進めます。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
福祉・介護人材の確保(戦略7)	求人側と求職側のニーズをきめ細やかに把握・分析し、参入促進、離職防止・定着促進、資質向上の視点から、さらに効果的な取組を検討し、取組を推進します。
救急患者の受入率の向上(戦略2)	e-MATCHの運用により、消防機関と医療機関との連携強化を図り、迅速・的確な搬送先選定を支援します。

